

専門部会報告

〔 第4期産業振興計画の取り組みに対する評価と意見 〕

1	農業部会	1
2	林業部会	2
3	水産部会	3
4	商工業部会	4
5	観光部会	5

<農業分野>

専門部会での評価と主な意見

令和3年度の取り組みの進捗状況及び令和4年度の強化のポイント・連携テーマプロジェクトについて委員の了承を得られた。

事務局からの説明に対し、IoP クラウドの露地品目での活用や土佐茶の生産・加工体制の強化、機能性・栄養性表示等の差別化による消費拡大などについて意見が出された。

<主な意見>

○IoP クラウド「SAWACHI」について、露地品目でも気象データ等の活用により、気象被害の軽減等に役立てていただきたい。

○土佐茶について、品質が高く、食味の良いお茶を出荷できるよう、生産・加工体制の整備をお願いしたい。

○ナスの機能性表示やニラ、シシトウの栄養性表示の取り組みのようになれば消費拡大に大きく貢献すると考えられるので、土佐茶についても検討いただきたい。

○県内の中心経営体が占める耕作面積割合が低く、危機感を感じている。農業産出額の目標にも直結する課題であるため、しっかりと取り組んでいただきたい。

<林業分野>

専門部会での評価と主な意見

令和3年度 of 取組状況、令和4年度の強化のポイント、令和4年度の連携テーマの取組みについては、原案で了承を得られた。

見直しの方向性については、以下のような意見・要望があった。

<主な意見>

【再造林】

- 原木生産の拡大に向けた長期的な計画の中で、再造林を着実に進めていく必要がある。これまでの原木生産中心の人材育成に加えて、再造林の担い手育成についても新たなてこ入れや補強策が必要ではないか。
- 再造林で使用される鳥獣対策保護ネットやチューブ等が将来的に山で廃棄物化していく問題について取り組んでいくべき。
- 最近では、SDGs やカーボンニュートラルなどにより、林業には追い風が来ていると言われている。これらの環境面に林業が貢献していくためには、再造林が不可欠となるが、現状では森林所有者の再造林に対する意欲が低いことなどが課題となっており進んでいない。我々川上側では再造林の促進に取り組んでいるところではあるが、国全体としても施策を講じていただくよう、県からも提案をお願いしたい。

【人材育成】

- 女性の就業者が増えてきている中で、女性の経営者を育成していくためにも、現管理職と現場職の両者に対し、管理職として教育する機会を設けるように検討していくべき。
- 周りの林業事業者からも担い手不足との声を聞くため、高知県の林業振興に繋げていくよう、若い世代に声を掛けるなど、今後も引き続き担い手の育成・確保の取組をお願いする。

【輸出】

- 連携テーマにおける土佐材輸出の取組みはアメリカ向けのフェンス材が中心となっているが、フェンス材の製品価格は比較的安価となるため、良質な大径材については国内の販路開拓も考えていくべき。
- 土佐材の輸出を進めていく中で、欧州で重要視されているように森林認証が必要になってくると思われるが、どのように取り組んでいくのか。

【その他】

- 市町村によって森林情報等の図面交付の対応にばらつきがあるが、県内一律化が図れないか。
- 新たな作業システムの導入促進の取組みについては、開発された機械の特徴を最大限に生かす現場づくりとセットで実証を進めていくべき。
- サプライチェーンマネジメントの構築に向けて、山側の供給体制も強化する必要があるかと思うが、素材生産業者の規模拡大についてはどのように取り組んでいくのか。
- 原木生産の拡大に向けては、10tトラック道の整備などのインフラ整備は重要。

<水産業分野>

専門部会での評価と主な意見

これまでの取り組みについては、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた流通・販売等の取り組み以外については、概ね順調に進んでいると評価。
見直しの方向性は、事務局案が了承された。

<主な意見>

- 操業効率化支援ツールの開発は、まずは漁船漁業で取り組むということだが、養殖業においても餌代などのコストや病気の問題があるので、今後、検討してもらいたい。
- 電子入札の導入は、産地仲買人の理解が得られていないところもあるので、漁業者、漁協、産地仲買人にとって、それぞれどういったメリット、デメリットがあるのかといったことを説明しながら、県には普及を進めてもらいたい。
- 関西戦略の外商の取り組みは、水産振興部の単独ではなく、農業振興部などと連携して戦略をもって取り組んでももらいたい。
- 新規漁業者を増やすためには、まずは漁業に興味を持っていただくために情報発信力のあるインフルエンサーと連携するのも大事だと思うが、その後の定着も難しい課題だと思うので、あわせてしっかりやってもらいたい。
- 若い漁業者が YouTube で情報発信をしてはどうかと思っている。若くて漁業に興味がある方はそういった動画を見るので、新規就業者の方にユーチューバーになってもらい、自分の漁業を紹介するのもリアルで良いのではないかな。
- 加工の現場でも、人材確保が重要な課題。外国人材の活用は非常に有効。外国人の方にここに来てよかったと提供いただけるような取り組みを、各現場もそうだが県にも取り組んでいただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、新しい外国人実習生が入ってこれない状況なので、国内にいる外国人実習生を高知県に呼んでくるような段階に取り組みをステップアップする必要がある。また、外国人材の活用に関する情報を、外国人の受け入れをしている会社に県から提供するのも大事な取り組みではないかな。

<商工業分野>

専門部会での評価と主な意見

令和3年度の進捗状況、令和4年度の強化のポイント、連携テーマの取り組みについては、事務局案が原案どおり了承。その際、事務局からの説明に対し、部会員から以下のような意見・要望等が出された。

<主な意見>

- グリーン化、グローバル化、デジタル化の分野に関連する特徴のある企業は県内にも色々ある。それらの会社がアイデアを交換したり協業することによって、新たな価値や新たな製品、サービスなどを生み出す事が可能となり、それが高知県にとっての新たな価値創造というところにつながる。
- 異業種が集まって何かを新たにつくろうとする機会を商工会議所、あるいは高知県が企画をしてほしい。その際ニーズやテーマを県から提示してもらえれば関係団体は素早い対応が可能。
- 今後オンラインの活用は避けて通れない。資金面の補助やレンタルオフィスのような機能を備えた拠点を設けるなど、ニーズを調べて対応することが必要。
- デジタル化に対応する人材育成について、県内の産業発展にとって非常に良い取組である。
- 現在各産業におけるデジタル化の課題は、何がデジタル化できるかということ。企業の中で課題抽出ができる人材を育成することが重要。育成講座のカリキュラムは高知の企業・産業に合ったものにすることが必要。
- OIPの製品開発について、開発のみでなく事業化して販売するまでが大変。せっかくいいものができて売れないこともあるので開発の支援の後に販売・事業化につながるよう支援が必要。
- BCPについて、企業はデータが壊れたらBCPの根幹から崩れる。BCPは将来を見据えた取組が大切であるため、スピード感を持った対応が必要。
- 県内への就職について、大学生になってから高知に振り向かせようとしても遅い。小中高校生のころから県内企業をもっと身近に感じる取組が必要。高知県で働きたいという気持ちを作ることが大切。

<観光分野>

専門部会での評価と主な意見

令和4年度の取り組み概要及び強化ポイントである「広域観光組織を中心とした周遊・滞在型観光の推進」、「今後の誘客戦略の展開」、「令和4年度の連携テーマの取り組み」については、原案どおり了承。

また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のとおり意見・要望等が出された。

<主な意見>

- 一言にサステナブルツーリズムと言っても分かりにくい。地域の人にも分かりやすい具体的なガイドラインが必要。
- 食は大きなキーワードで、高知にとって大きなサステナブルの資源だと思う。磨き上げるための一つとして、オーベルジュであったり、その地域に行かないと食べられない料理等が必要。かつ足を運んで来てもらったときに必ず食べられるようにする仕組みも必要。
- 高知で宿泊してもらうためには、高知が近いと感じる飛行機での移動が必要となる。そのために、空港の整備が必須。インバウンド再開に向けて、LCCの誘致や空港の国際化を進めるべき。
- 高知の日常そのものがサステナブルとするのは、田舎＝サステナブルと受け止められる恐れがある。どういった体験がサステナブルかなど、認証のような基準を設けるべき。
- 県内在住の留学生は、SNS等を頻繁に利用している。そのような留学生を観光地に案内して、高知の魅力をSNS等で発信してもらってはどうか。
- コロナ等で宿泊関係の離職者が増え、ホテル旅館業界では人手不足となっており、その対策が必要。
- 公共交通機関が不便なため、車を運転できない住民や観光客は、行きたい場所に行けない現状がある。また、荷物の集配なども同様である。どこにでも気軽に行けるように県内の二次交通の整備を進めていただきたい。
- 文化はアイデンティティを確認する分野であり、そこにしかないものが求められる観光分野にも貢献できる。ミュージアムネットワークと全国博物館協会が連携して、今年11月に高知県で全国大会を開くので、観光と連携してこの取り組みをアピールしたい。
- 自然環境など、高知県の特性を活かして、スポーツ合宿地としてアピールするべき。